

平成26年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 西川計測株式会社

コード番号 7500 URL <http://www.nskw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 小林 俊弥

TEL 03-3299-1331

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期第1四半期の業績(平成25年7月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期第1四半期	4,834	△14.1	△56	—	△39	—	△30	—
25年6月期第1四半期	5,625	9.2	76	△18.6	81	△18.6	47	△2.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期第1四半期	△9.00	—
25年6月期第1四半期	13.85	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
26年6月期第1四半期	12,521		5,415		43.2	
25年6月期	15,883		5,452		34.3	

(参考) 自己資本 26年6月期第1四半期 5,415百万円 25年6月期 5,452百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年6月期	—	0.00	—	34.00	34.00
26年6月期	—	—	—	—	—
26年6月期(予想)	—	0.00	—	34.00	34.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年6月期の業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,600	△7.2	200	△48.1	210	△47.4	110	△51.3	32.13
通期	25,500	△2.6	930	△3.0	950	△3.4	540	3.2	157.72

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年6月期1Q	3,432,475 株	25年6月期	3,432,475 株
26年6月期1Q	8,601 株	25年6月期	8,601 株
26年6月期1Q	3,423,874 株	25年6月期1Q	3,423,962 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	7
受注及び販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景とした円安・株高傾向を受けて、輸出関連企業を中心とした業績の好転や、個人消費の持ち直しにより、景気は穏やかに回復してきております。設備投資や雇用情勢にも改善がみられ、景気の本格的な回復に向けての期待感が高まっている一方で、海外では米国の量的緩和の縮小・解除観測、中国をはじめとした新興国の景気減速懸念、回復が遅れている欧州経済など、国内景気にとっても下振れとなる要因を依然としてかかえているのが現状です。

このような状況のもとで当社は、ソリューション提案力を高めるためエンジニアリング部門の一元化を図り、営業と技術の連携を強化してまいりました。営業面では、社会的ニーズが高まっている都市ガスなどのエネルギー関連と上水道などのライフライン関連は堅調でしたが、自動車メーカー向け大型試験装置など民間の研究開発関連に回復の遅れが見られました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における受注高は59億92百万円（前年同四半期比1億5百万円減）、売上高は48億34百万円（前年同四半期比7億91百万円減）となりました。利益面につきましては、営業損失56百万円（前年同期は営業利益76百万円）、経常損失39百万円（前年同期は経常利益81百万円）、当四半期純損失30百万円（前年同期は当期純利益47百万円）となりました。

また、セグメントにつきましては、当社では計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、単一であります。

②第1四半期累計期間の季節的変動

当社の主要な販売先は、上下水道、電力、都市ガス等の公共事業関連、民間でもエンド・ユーザーが官公庁の重電・プラント関連の販売先が多く、売上高・利益ともに第3四半期会計期間（1月1日～3月31日）に集中するという季節的変動の傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて25.9%減少し99億32百万円となりました。現金及び預金が24億8百万円、受取手形及び売掛金が12億28百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて4.1%増加し25億89百万円となりました。これは、投資有価証券が1億74百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて21.2%減少し125億21百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて34.7%減少し62億69百万円となりました。これは、賞与引当金が2億17百万円増加した一方、買掛金が31億50百万円、未払法人税等が1億45百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて0.1%増加し8億36百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の増加1百万円などによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて31.9%減少し71億6百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて0.7%減少し54億15百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が1億10百万円増加した一方、利益剰余金が1億47百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想につきましては、平成25年8月9日付発表「平成25年6月期決算短信[日本基準]（非連結）」の記載から変更はありません。なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,291,449	2,882,716
受取手形及び売掛金	6,715,899	5,487,190
商品及び製品	1,305,455	1,361,806
前渡金	34,641	58,035
前払費用	17,899	17,415
繰延税金資産	25,936	105,644
その他	9,325	22,789
貸倒引当金	△4,453	△3,414
流動資産合計	13,396,152	9,932,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	203,232	197,564
機械及び装置（純額）	21	15
工具、器具及び備品（純額）	19,540	17,711
土地	6,172	6,172
リース資産（純額）	6,803	6,225
有形固定資産合計	235,769	227,688
無形固定資産		
のれん	37,500	35,000
特許権	212	175
ソフトウェア	10,576	9,417
電話加入権	5,094	5,094
リース資産	1,022	743
無形固定資産合計	54,406	50,430
投資その他の資産		
投資有価証券	1,154,361	1,328,475
繰延税金資産	242,630	182,153
差入保証金	271,202	269,697
役員に対する保険積立金	525,710	527,237
破産更生債権等	7,013	6,995
その他	3,400	3,400
貸倒引当金	△6,679	△6,662
投資その他の資産合計	2,197,639	2,311,297
固定資産合計	2,487,814	2,589,417
資産合計	15,883,967	12,521,601

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,890,266	4,739,912
リース債務	3,336	3,057
未払金	178,362	78,292
未払費用	200,118	181,172
未払法人税等	217,147	72,001
未払消費税等	59,149	25,899
前受金	838,683	887,287
預り金	129,784	61,713
賞与引当金	—	217,210
役員賞与引当金	70,731	—
受注損失引当金	1,629	1,629
その他	7,159	1,551
流動負債合計	9,596,369	6,269,729
固定負債		
リース債務	4,682	4,103
長期未払金	84,079	84,079
退職給付引当金	746,606	748,237
固定負債合計	835,368	836,419
負債合計	10,431,737	7,106,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,375	569,375
資本剰余金	815,226	815,226
利益剰余金	3,551,903	3,404,669
自己株式	△3,871	△3,871
株主資本合計	4,932,633	4,785,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	519,597	630,053
評価・換算差額等合計	519,597	630,053
純資産合計	5,452,230	5,415,451
負債純資産合計	15,883,967	12,521,601

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
売上高	5,625,954	4,834,671
売上原価	4,739,484	4,045,233
売上総利益	886,469	789,437
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,960	4,509
広告宣伝費	4,157	5,124
支払手数料	27,855	30,937
受注前活動費	55,330	60,682
交通費	29,984	31,025
役員報酬	36,900	38,550
役員賞与引当金繰入額	5,340	—
給料及び手当	415,874	440,708
退職給付費用	17,088	18,865
福利厚生費	63,782	73,664
交際費	5,569	5,358
通信費	10,135	8,908
消耗品費	12,787	10,056
租税公課	7,943	7,924
貸借料	86,653	83,006
減価償却費	8,587	9,320
その他	16,612	16,879
販売費及び一般管理費合計	809,565	845,519
営業利益又は営業損失(△)	76,904	△56,081
営業外収益		
受取利息	271	340
受取配当金	1,737	1,860
貸倒引当金戻入額	516	1,039
補助金収入	1,100	—
還付消費税等	—	8,982
その他	1,345	4,222
営業外収益合計	4,970	16,444
営業外費用		
その他	25	24
営業外費用合計	25	24
経常利益又は経常損失(△)	81,848	△39,661
特別損失		
投資有価証券評価損	6,382	—
特別損失合計	6,382	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	75,466	△39,661
法人税、住民税及び事業税	121,277	70,487
法人税等調整額	△93,240	△79,325
法人税等合計	28,037	△8,838
四半期純利益又は四半期純損失(△)	47,429	△30,822

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況

①受注実績

当第1四半期累計期間における受注実績は次のとおりであります。

品目別	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
制御・情報機器システム	2,904,652	△6.0	5,557,628	△23.7
計測器	1,127,469	0.9	963,050	28.6
分析機器	1,589,911	1.2	1,686,399	4.2
産業機器その他	370,251	15.2	451,206	△1.2
計	5,992,284	△1.7	8,658,285	△14.3

(注) 金額は販売価格によっており、消費税および地方消費税は含まれません。

②販売実績

当第1四半期累計期間における販売実績は次のとおりであります。

品目別	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
制御・情報機器システム	2,400,939	△13.2
計測器	898,050	16.4
分析機器	1,296,882	10.0
産業機器その他	238,798	△73.7
計	4,834,671	△14.1

(注) 金額は販売価格によっており、消費税および地方消費税は含まれません。